

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の  
制度化に関する有識者会議（第2回）

## 専修学校の質的整備と新たな高等教育機関

平成26年10月15日

学校法人 中央情報学園

岡本 比呂志

# 目次

はじめに

I. 専修学校制度の概要

II. 新たな高等教育機関の検討に際し参考になると考えられる専門学校の特徴  
(職業実践専門課程を中心に)

III. 新たな高等教育機関の制度化にあたっての検討課題  
(専門学校における現状の問題点を踏まえて)

# はじめに

## ○専修学校の歴史的発展

- ・専修学校制度創設(昭和51年)
- ・学習者の多様な学習ニーズ、産業界の多様な人材ニーズに対応
- ・ゆるやかな設置基準に基づき、産業構造の変化と新たな職業・職種に対応
- ・高等職業教育機関としての役割

## ○専修学校の質的整備

- ・専門士(平成6年)、高度専門士(平成17年)
- ・教育基本法改正(平成18年) ～「職業」が明記
- ・学校教育法改正(平成19年) ～学校の「自己点検・自己評価・公表」が義務化
- ・中教審「キャリア教育・職業教育」答申(平成23年)  
～「職業実践的な教育のための新たな枠組みの整備」を提言
- ・文部科学大臣による「職業実践専門課程」創設(平成26年)  
～新たな枠組みの「先導的試行」

## ○新たな高等教育機関の創設へ

- ・教育再生実行会議『第5次提言』（平成26年7月3日）
  - ～「質の高い職業人を養成する」
  - ～「国は、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関を制度化する」
  - ～「高等教育における職業教育の体系化を確立する」
  
- ・新たな高等教育機関創設の必要性
  - ～社会的評価の確立
  - ～学習者の視点、地域産業界の視点
  - ～職業・職業教育に対する国民意識の視点
  - ～国際的評価の視点

# I .専修学校制度の概要

# 1-1. 専修学校制度の概要(制度と規模)

- 専修学校は入学資格が異なる3つの課程が存在。
- 平成26年度、学校数は約3,200校、在籍者数は約66万人。設置形態別では**私立9割以上**。うち**専門学校は、学校数2,812校(全体の88%)、在籍者589,104人(全体の89%)**。

■目的、課程及び要件

目的	職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る。(学校教育法第124条)		
課程 ※入学資格	高等課程(高等専修学校) ※中学校卒以上	専門課程(専門学校) ※高校・高等専修学校(3年制)卒以上	一般課程 ※限定なし(学歴不問)
要件 (通学制)	修業年限1年以上、年間授業時数800時間(単位制による学科の年間単位数は、高等・一般課程23単位、専門課程30単位)以上、常時40人以上の在籍生 等		

■専門学校の修了者に対する称号等の付与

専門士/大学編入学資格	修業年限2年以上、総授業時数1,700時間(単位制:総単位数62単位)以上等の要件を満たす課程の修了者
高度専門士/大学院入学資格	修業年限4年以上、総授業時数3,400時間(単位制:総単位数124単位)以上等の要件を満たす課程の修了者

■学校数・在籍者数 ー①設置者別学校数、在籍者数

出典:平成26年度学校基本調査(速報)

設置者区分	総計	国立	公立	私立	課程区分	高等	専門	一般
学校数	3,205 (100.0%)	10 (0.3%)	195 (6.1%)	3,000 (93.6%)	学校数	438 (13.8%)	2,812 (87.7%)	178 (5.6)
在籍者数	659,669 (100.0%)	450 (0.1%)	26,261 (3.9%)	632,958 (96.0%)	在籍者数	40,048 (6.0%)	589,104 (89.3%)	30,517 (4.6%)


■学校数・在籍者数 ー②分野別・課程別在籍者数

出典:平成26年度学校基本調査(速報)

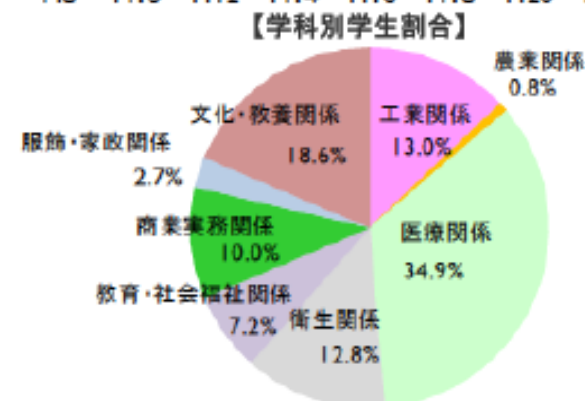
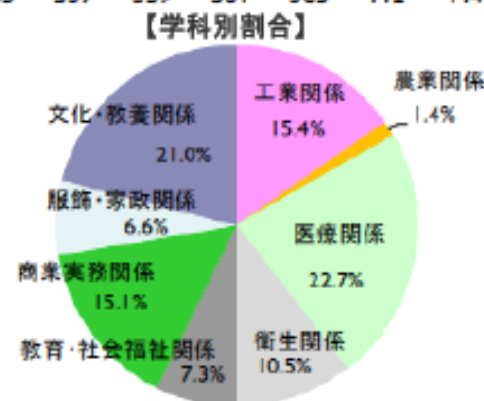
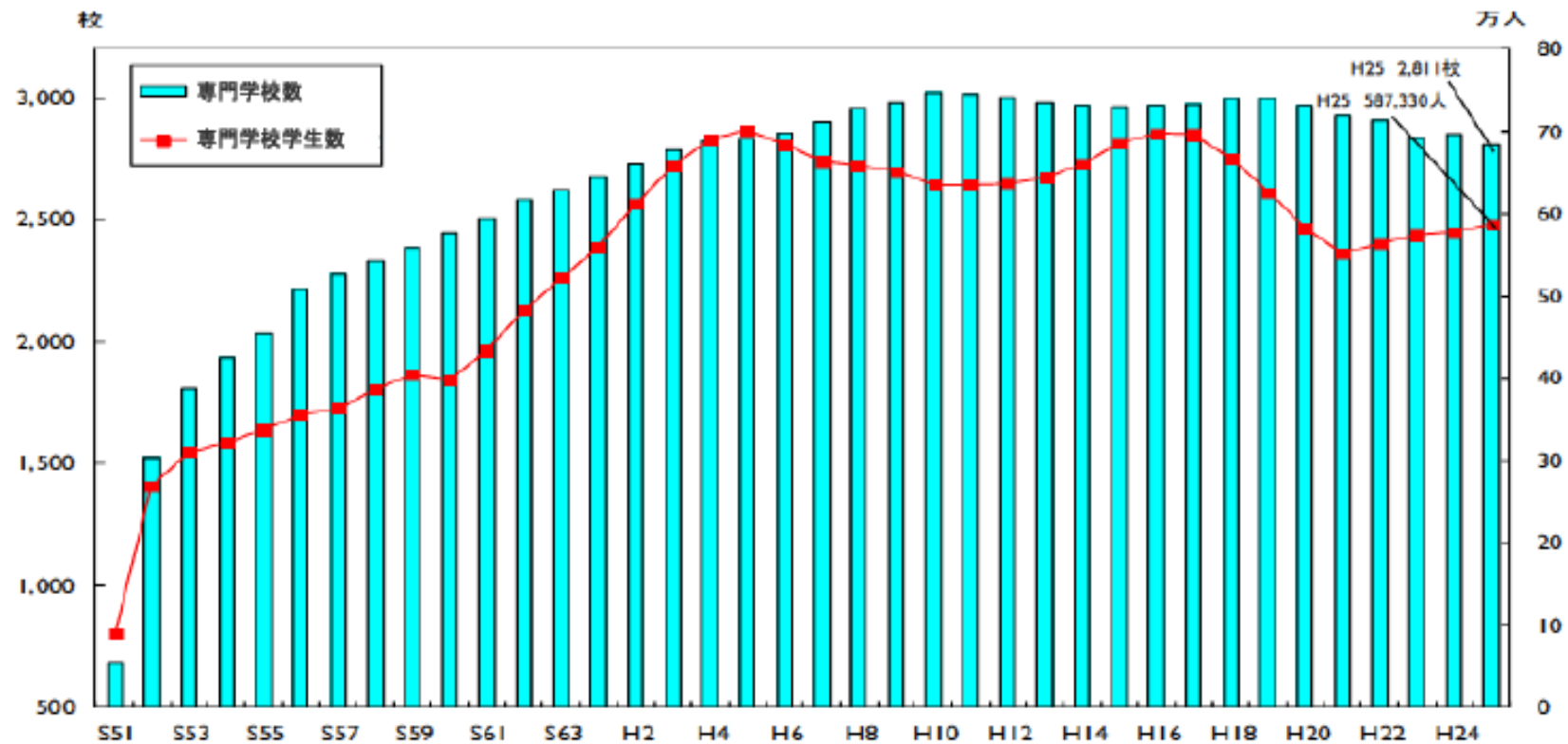
	工業	農業	医療	衛生	教育社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
高等課程	5,654 (14.1%)	38 (0.0%)	12,129 (30.3%)	5,883 (14.7%)	1,242 (3.1%)	8,303 (20.7%)	3,205 (8.0%)	3,594 (9.0%)	40,048 (100.0%)
専門課程	76,934 (13.1%)	4,971 (0.8%)	204,332 (34.7%)	75,157 (12.8%)	41,545 (7.1%)	58,262 (9.9%)	15,204 (2.6%)	112,699 (19.1%)	589,104 (100.0%)
一般課程	15 (0.0%)	0 (0.0%)	106 (0.3%)	644 (2.1%)	0 (0.0%)	180 (0.6%)	517 (1.7%)	29,055 (95.2%)	30,517 (100.0%)
合計	82,603 (12.5%)	5,009 (0.8%)	216,567 (32.8%)	81,684 (12.4%)	42,787 (6.5%)	66,745 (10.1%)	18,926 (2.9%)	145,348 (22.0%)	659,669 (100.0%)

## 1-2. 専修学校制度の概要(教育分野)

○専修学校は8つの分野で、社会的ニーズに応じた多様な職業教育を実施(分野・課程別の在籍者数は前掲参照)。

 <p>工業分野</p> <p>コンピュータやマルチメディア等の IT 関連の最新テクノロジーに対応した人材や、建築、自動車整備、機械、電気等の生活と密接に結び付いた技術者を、実技演習を数多く取り入れた実践的なカリキュラムで育成している。</p> <p>■主な設置学科…情報処理、コンピュータグラフィックス、自動車整備、土木・建築、電気・電子、放送技術、無線・通信など</p>	 <p>教育・社会福祉分野</p> <p>介護福祉系では、人材不足のため、卒業生は社会福祉施設、老人介護施設、企業・地方公共団体等の専門職員として活躍している。保育・幼稚園教諭養成系は、女性の社会進出等の広がり、保育・幼児教育の多様化に伴い、需要の高い状態が続き、近年では男性の保育士志望者も増えている。</p> <p>■主な設置学科…保育、幼児教育、社会福祉、医療福祉、介護福祉、老人福祉、精神保健福祉など</p>
 <p>農業分野</p> <p>専修学校全体の中では少数派だが、これからの農業に欠かすことのできないバイオテクノロジー、食品の安全性等に関する研究、生活に潤いをもたらすガーデニングやフラワービジネス等、今後さらに成長が見込まれている。</p> <p>■主な設置学科…農業、園芸、畜産、造園、バイオテクノロジー、動物管理など</p>	 <p>商業実務分野</p> <p>オフィスワーク系の事務関連、貿易等の国際ビジネス、旅行・ホテル等のサービス関連の人材を育成している。各種の専門知識のほか、充実したパソコン・インターネット実習環境のもとでコンピュータスキル、ビジネスマナー等、総合的にビジネスを学ぶ。</p> <p>■主な設置学科…簿記・経理、旅行・観光・ホテル、会計、経営、医療秘書、流通ビジネス、OA ビジネス、福祉ビジネスなど</p>
 <p>医療分野</p> <p>高齢化社会の到来、医療技術の進歩に伴う予防、検査、リハビリ等の多様な展開の見られる中、看護や歯科衛生だけでなく、理学療法士・作業療法士や、はり・きゅう・あんま、マッサージ、指圧関係の学生数が増加している。</p> <p>■主な設置学科…看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、診療放射線、理学・作業療法、はり・きゅう・あんまマッサージ指圧、柔道整復など</p>	 <p>服飾・家政分野</p> <p>ファッション業界の各部門で必要な知識と技術について教育している。就職先はデザイナーやパタンナー等の創作的な職種、アパレルマーチャンダイザーやファッションアドバイザー等の企画・販売・営業支援の職種に分かれる。</p> <p>■主な設置学科…ファッションデザイン、ファッションビジネス、アパレルマーチャンダイジング、スタイリスト、和洋裁、編物・手芸など</p>
 <p>衛生分野</p> <p>理容・美容系は、安定した人材ニーズを持つ均衡のとれた分野で、エステ・メイクアップ、ネイルアート等も含まれる。栄養・調理系は、健康面から食生活への関心の高まりから人材ニーズは堅調であり、また、近年は製菓や製パンの技術者にも注目が集まっている。</p> <p>■主な設置学科…栄養、調理師、製菓、製パン、理容、美容、エステなど</p>	 <p>文化・教養分野</p> <p>芸術系では、エンターテインメント(映画・演劇・音楽)、クリエイティブ(美術・デザイン・ゲーム制作)等、個性や芸術性を重視する教育を実施している。外国語系では、英語のほか韓国語や中国語等の関心の高い言語について、外国人教員による授業や海外研修等を積極的に導入している。</p> <p>■主な設置学科…デザイン、インテリアデザイン、音楽、外国語、演劇・映画、写真、通訳・ガイド、法律行政、スポーツなど</p>

## 2. 専門学校の学校数・学生数の推移／学科別割合



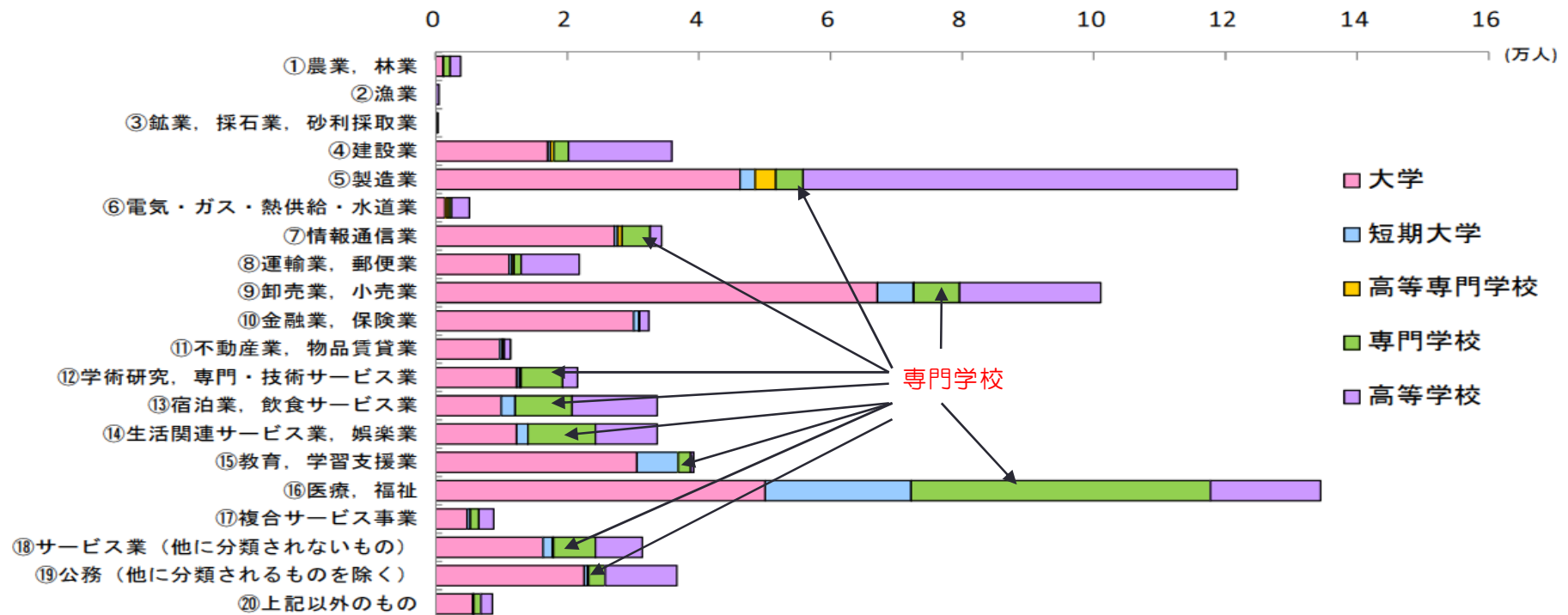
出典：学校基本調査



### 3. 専門学校卒業生の産業別の就職状況

○専門学校は、各分野の専門的・技術的な知識及び技術を習得した人材を、様々な産業界に輩出している。

専門学校卒業生の産業別の就職状況（大学、短期大学、高等専門学校、高校との比較）



【参考：各学校種ごとの産業別就職者数】

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑳	合計	
大 学	1,109	85	98	17,033	46,212	1,492	27,157	11,138	67,152	30,082	9,787	12,330	9,953	12,329	30,622	50,063	4,800	16,352	22,556	5,607	375,957
短 期 大 学	97	6	6	435	2,319	90	494	492	5,474	757	374	405	2,168	1,688	6,228	22,191	478	1,436	553	162	45,853
高 等 専 門 学 校	2	1	8	528	3,162	422	689	288	60	4	23	256	10	12	11	11	49	144	153	21	5,854
専 門 学 校	1,011	10	13	2,170	4,158	409	4,271	1,082	6,926	189	217	6,335	8,593	10,284	1,880	45,438	1,246	6,382	2,540	1,128	104,282
高 等 学 校	1,572	437	225	15,728	65,921	2,732	1,744	8,835	21,436	1,369	981	2,247	12,913	9,388	497	16,734	2,239	7,079	10,860	1,719	184,656

注：平成25年3月卒業者のデータ

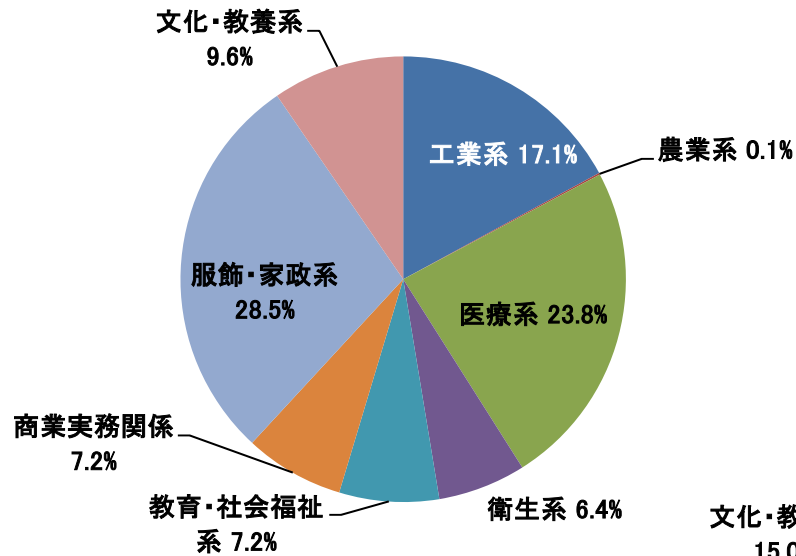
出典：平成25年度学校基本調査（専門学校：平成25年度文部科学省調査）

## 4-1. 時代のニーズにあった人材育成(分野)

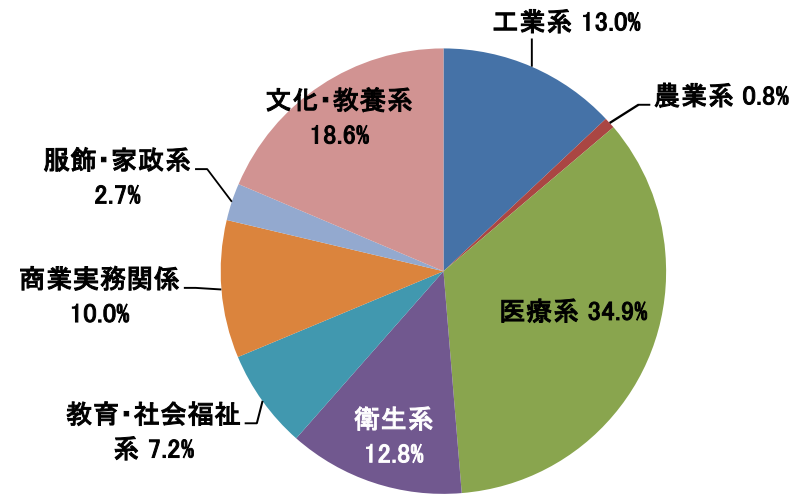
○制度発足当初は「服飾・家政系」、平成に入ってから情報系を中心とした「工業系」、現在は「医療系」の各分野の在籍者数が多い。

【分野別在籍者数の割合】

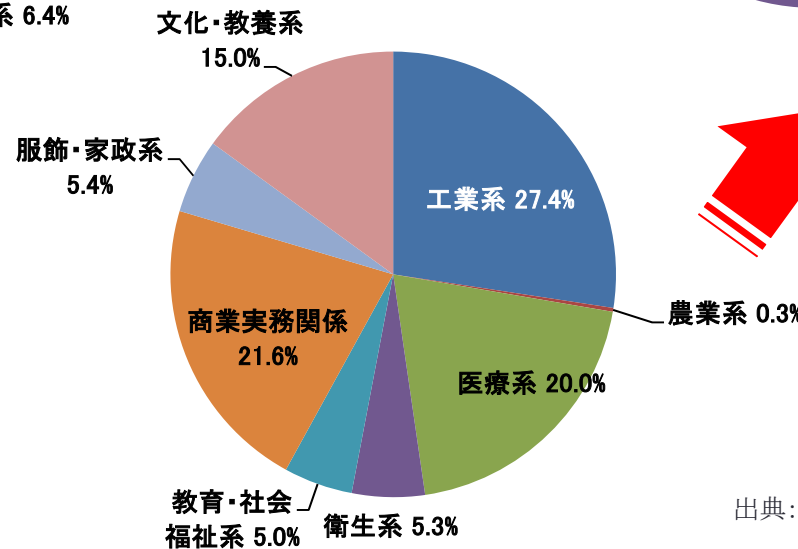
【昭和53年】



【平成25年】



【平成5年】



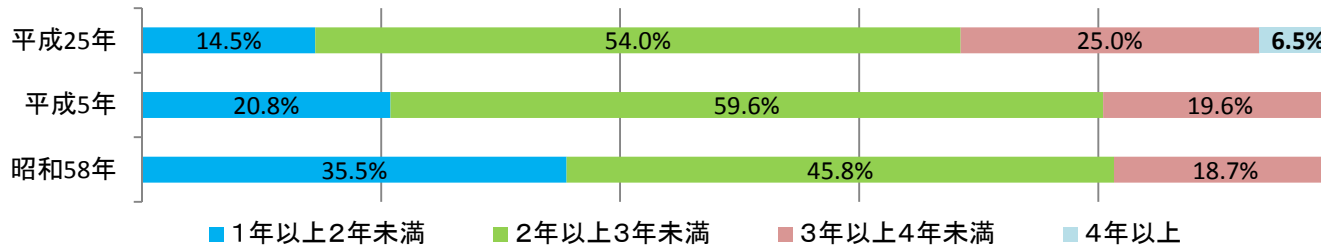
出典：文部科学省「学校基本調査」

## 4-2. 時代のニーズにあった人材育成(修業年限)

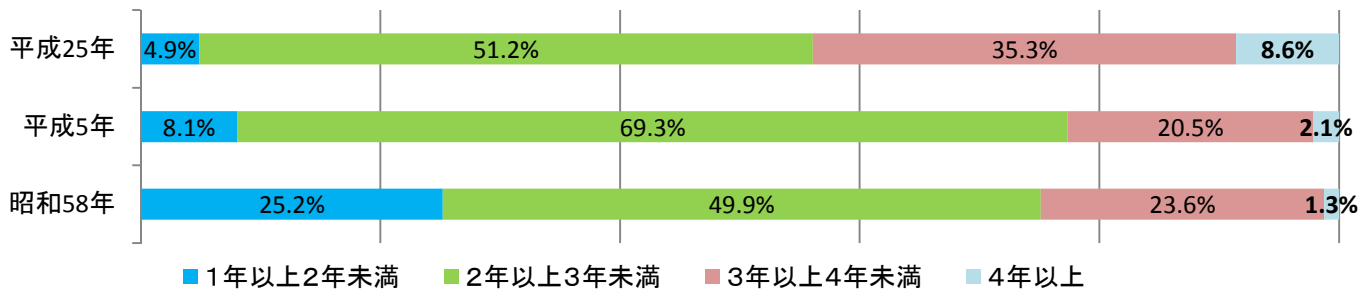
○社会が要求する知識、技術等の高度化に対応するために、**修業年限が長期化する傾向**。1年制から2年制へ、さらに**3年制、4年制学科の増加**。

修業年限	学生数(人)	学科数
1年以上2年未満	28,699(4.9%)	1,178(14.5%)
2年以上3年未満	300,728(51.2%)	4,388(54.0%)
3年以上4年未満	207,466(35.3%)	2,032(25.0%)
4年以上	50,437(8.6%)	530(6.5%)

【専門学校での修業年限別学科数】



【専門学校での修業年限別学生数】



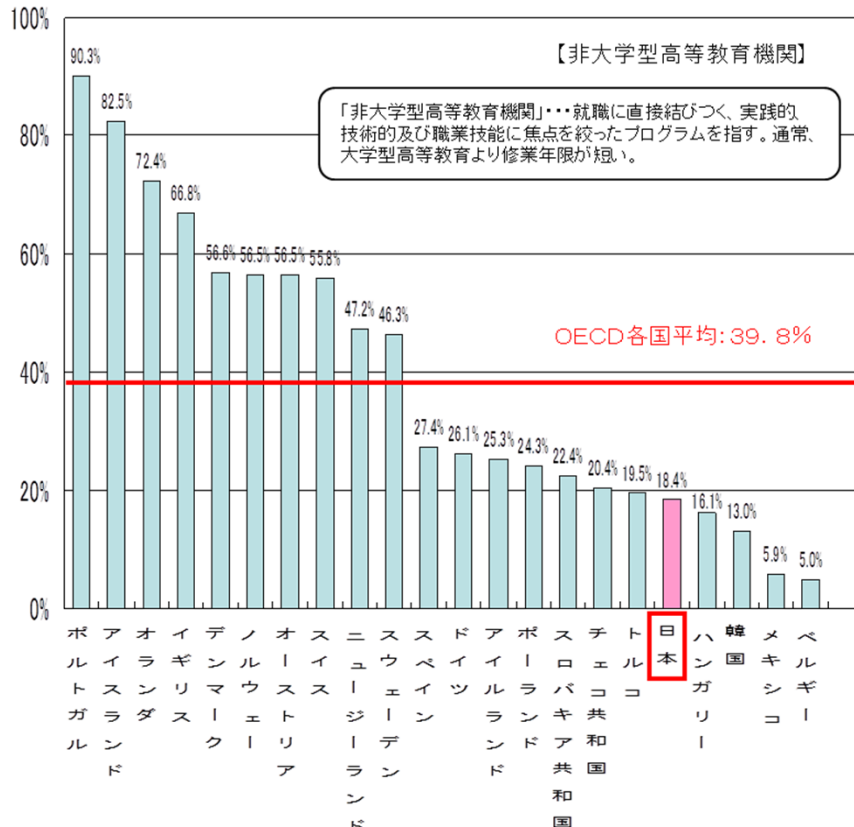
# 5. 社会人のニーズへの対応

## 各国の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合

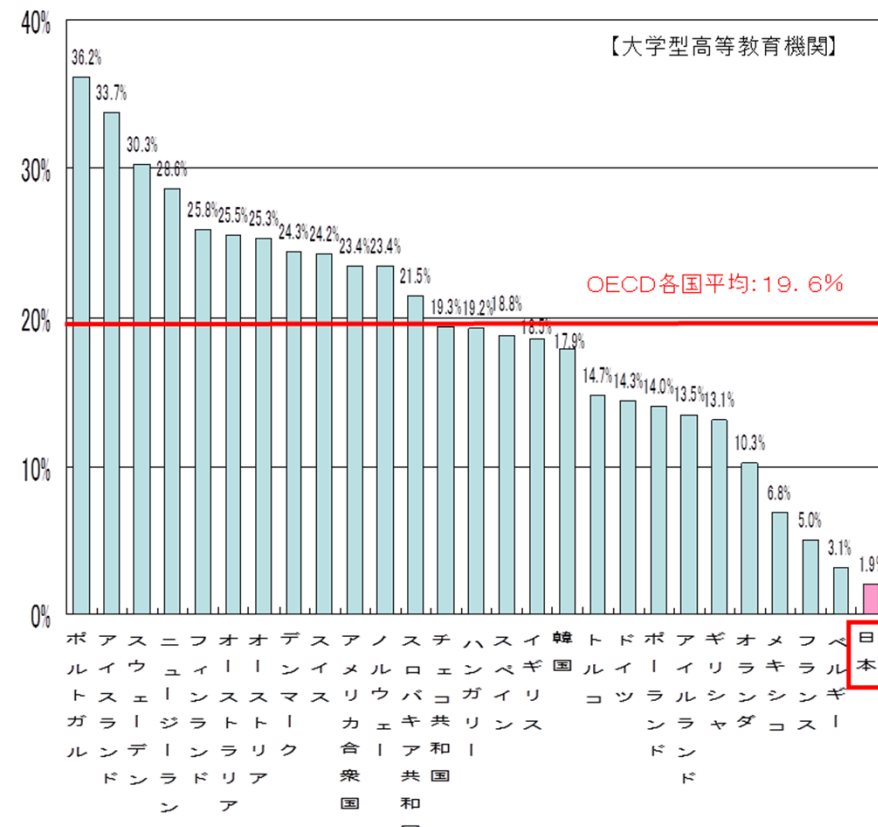
就業を目的とする高等教育機関への入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約4割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は約18.4%と低い。

大学入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約2割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は1.9%と低い。

25歳以上の入学者の割合の国際比較（2011年）



出典：OECD教育データベース(2011年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(短期大学及び専修学校(専門課程))

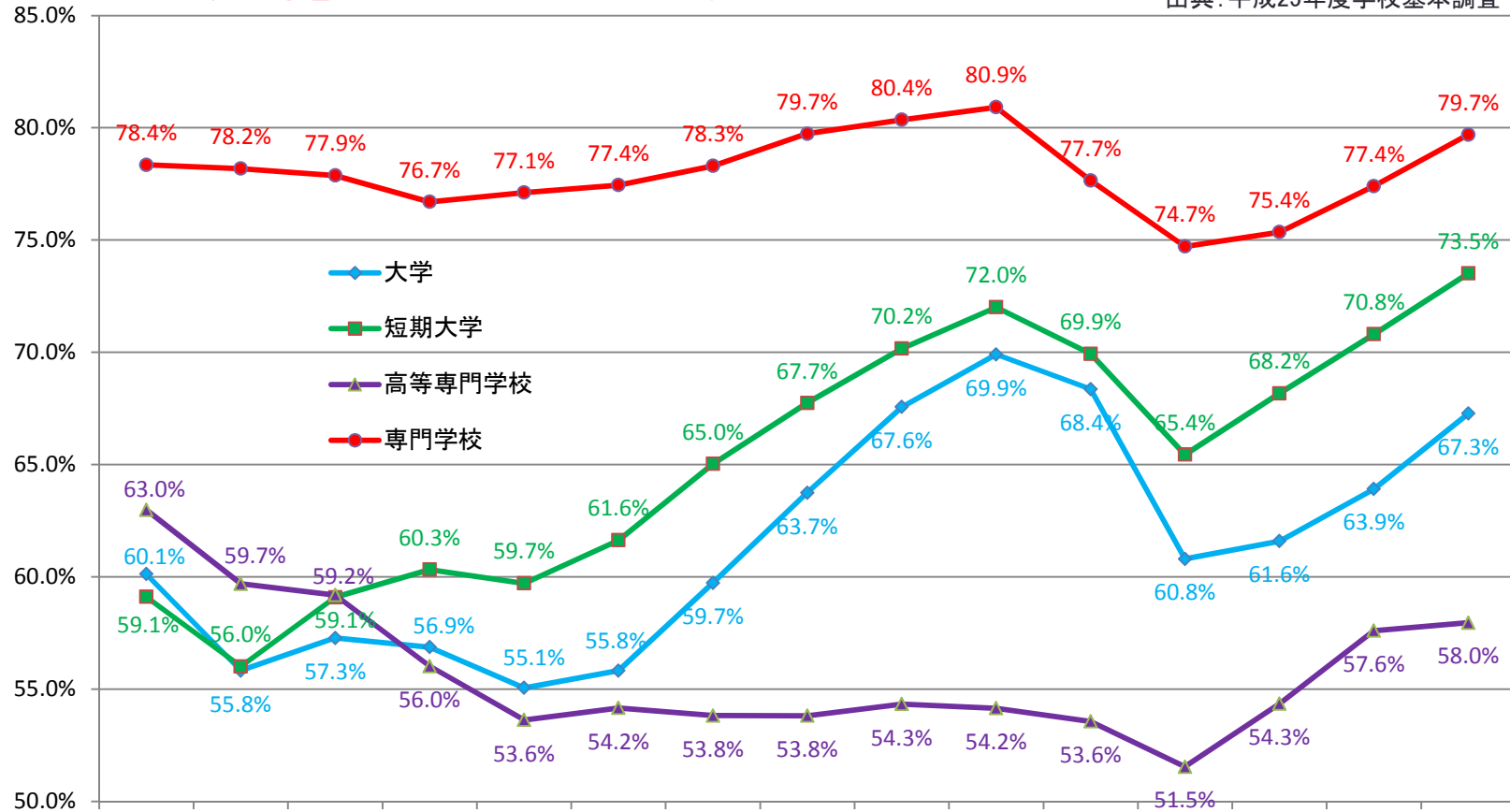


出典：OECD教育データベース(2011年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数

## 6. 専門学校卒業生に占める就職者の割合(全国)

○専門学校卒業生全体の就職率は、雇用情勢の厳しい状況が続く中であっても、統計を取り始めて以来、7割を下回ったことがない。

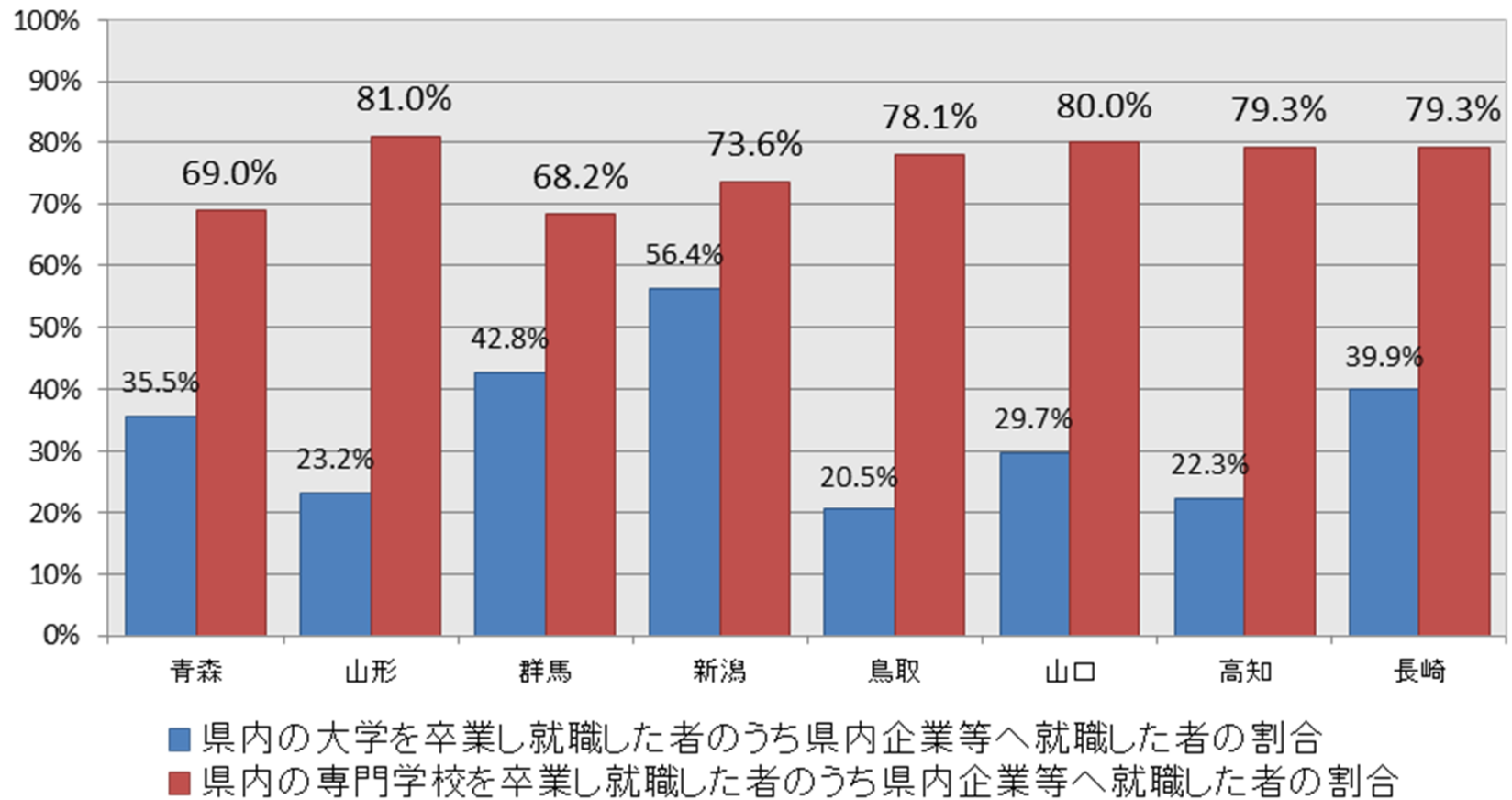
出典：平成25年度学校基本調査



		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学	卒業者数(人)	532,436	538,683	545,512	547,711	544,894	548,897	551,016	558,184	559,090	555,690	559,539	541,428	552,358	558,692	558,853
	就職者数(人)	320,119	300,718	312,471	311,495	299,987	306,414	329,125	355,820	377,776	388,480	382,485	329,190	340,217	357,088	375,957
短期大学	卒業者数(人)	193,190	177,909	156,837	130,597	119,151	112,006	104,621	99,611	92,100	83,900	78,056	71,394	66,871	65,682	62,375
	就職者数(人)	114,194	99,653	92,672	78,779	71,146	69,029	68,035	67,480	64,623	60,414	54,587	46,723	45,587	46,509	45,853
高等専門学校	卒業者数(人)	9,836	9,849	9,833	9,780	10,056	10,011	10,061	10,140	10,207	10,160	10,474	10,126	10,155	10,163	10,101
	就職者数(人)	6,195	5,879	5,820	5,479	5,393	5,422	5,415	5,457	5,546	5,502	5,610	5,219	5,519	5,854	5,854
専門学校	卒業者数(人)	262,247	267,708	264,709	264,537	266,820	276,393	285,708	285,203	278,768	261,116	243,523	222,968	217,888	221,993	222,831
	就職者数(人)	205,471	209,299	206,150	202,899	205,767	214,062	223,722	227,413	224,003	211,279	189,106	166,584	164,185	171,820	177,585

## 7. 地域人材の育成に貢献

○卒業後の**県内就職率**は、大学と比較して**高い**。



※平成26年度文部科学省専修学校教育振興室調べ(各県の労働局提供資料より作成)

## 8. 職業実践専門課程について

### 経緯

平成23年1月：中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申

- 職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させること、また、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められており、このような職業教育の重要性を踏まえた高等教育を展開していくことが必要。
- 高等教育における職業教育を充実させるための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備。
- 今後の検討については、新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討することが望まれる。

平成25年3月～7月(7月12日に報告書とりまとめ)：「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」で「職業実践専門課程」の検討

### 先導的試行としての「職業実践専門課程」を文部科学大臣が認定

「新たな枠組み」の趣旨を専修学校の専門課程においていかしていく先導的試行として、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定し、奨励する。

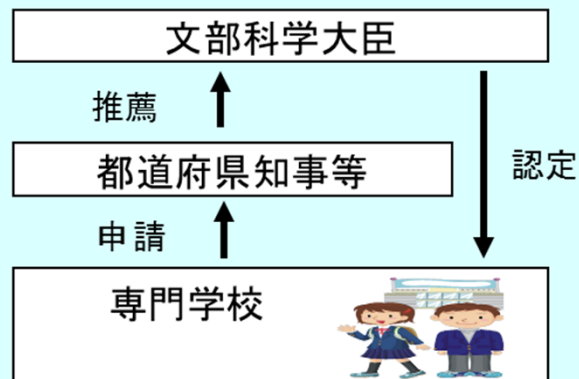
平成25年8月30日：

「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(文部科学省告示第133号)」を公布・施行

平成26年3月31日：

「職業実践専門課程」を文部科学大臣が認定し、官報で告示。4月から認定された学科がスタート。(470校、1,365学科(平成26年8月29日現在))

### 認定要件等



#### 【認定要件】

- 修業年限が**2年**以上
- 企業等と連携体制を確保して、授業科目等の**教育課程**を編成
- 企業等と連携して、**演習・実習等**を実施
- 総授業時数が**1700時間**以上または総単位数が**62単位**以上
- 企業等と連携して、教員に対し、実務に関する**研修を組織的に実施**
- 企業等と連携して、**学校関係者評価と情報公開**を実施